

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	フコク日本株式ファンド	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とするフコク日本株式マザーファンドを主要投資対象とします。なお、当該株式に直接投資する場合があります。
	フコク日本株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	フコク日本株式ファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	フコク日本株式マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	年1回（毎年7月15日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

フコク日本株式ファンド

運用報告書(全体版)

第20期

(決算日 2021年7月15日)

受益者のみなさまへ

平素は「フコク日本株式ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第20期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	純資産総額	
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)			期中 騰落率
	円	円	%		%	百万円	
(第16期) 2017年 7月18日	15,811	20	20.8	1,620.48	23.0	99.1	4,472
(第17期) 2018年 7月17日	18,152	20	14.9	1,745.05	7.7	99.2	5,232
(第18期) 2019年 7月16日	16,347	20	△ 9.8	1,568.74	△10.1	99.0	4,711
(第19期) 2020年 7月15日	16,916	20	3.6	1,589.51	1.3	99.0	4,762
(第20期) 2021年 7月15日	20,819	20	23.2	1,939.61	22.0	89.7	5,787

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

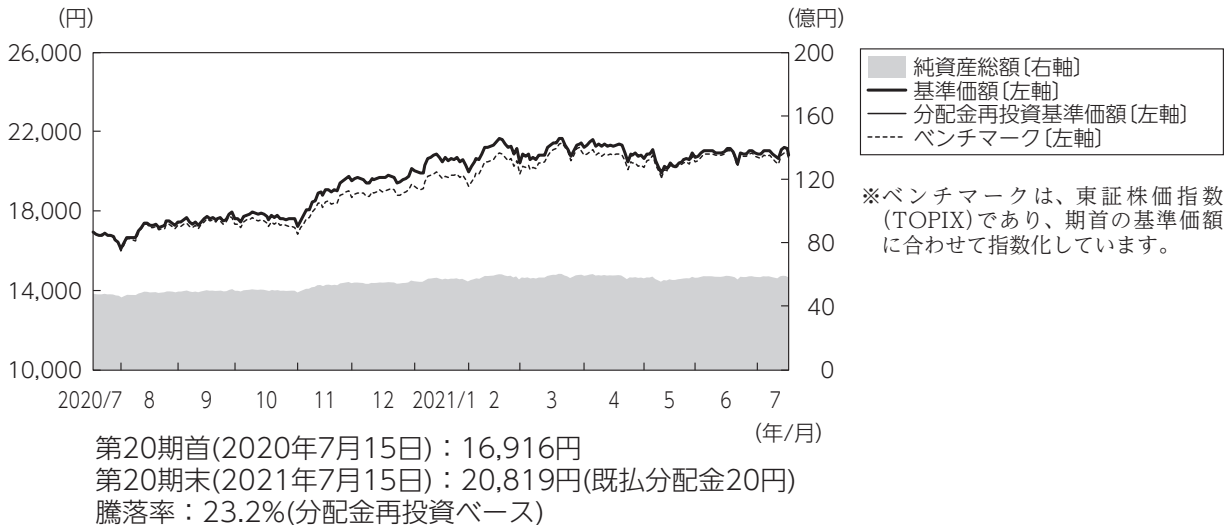
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
	円	%		%	%
(期首)2020年 7月15日	16,916	—	1,589.51	—	99.0
7月末	16,037	△ 5.2	1,496.06	△ 5.9	99.0
8月末	17,396	2.8	1,618.18	1.8	99.0
9月末	17,577	3.9	1,625.49	2.3	98.3
10月末	17,196	1.7	1,579.33	△ 0.6	98.3
11月末	19,495	15.2	1,754.92	10.4	98.6
12月末	20,008	18.3	1,804.68	13.5	99.2
2021年 1月末	19,961	18.0	1,808.78	13.8	98.9
2月末	20,414	20.7	1,864.49	17.3	99.0
3月末	21,200	25.3	1,954.00	22.9	98.4
4月末	20,636	22.0	1,898.24	19.4	98.2
5月末	20,710	22.4	1,922.98	21.0	98.2
6月末	20,861	23.3	1,943.57	22.3	99.1
(期末)2021年 7月15日	20,839	23.2	1,939.61	22.0	89.7

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・新型コロナウイルスのワクチン普及などにより世界的な景気回復期待が高まり、国内株式相場が上昇したこと
- ・世界各国で大規模な経済対策が打ち出されたことが好感され、国内株式相場が上昇したこと
- ・11月から2021年2月中旬にかけて米国政治の先行き不透明感が後退したことが好感され、国内株式相場が大幅に上昇したこと

(下落要因)

- ・期首から7月末にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大が続き、経済活動の停滞を招くとの懸念などから国内株式相場が下落したこと
- ・2021年2月下旬以降、米国の長期金利が上昇するなど金融政策に対する不透明感が台頭し、国内株式相場が下落したこと

■投資環境

当期の国内株式相場は、新型コロナウイルスワクチンの早期普及による世界的な景気回復期待が高まったことなどから、大幅に上昇しました。期首から7月末にかけて、国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が増加傾向となり経済活動の停滞を招くとの懸念などから下落しましたが、その後はワクチン開発の進展などによる経済正常化への期待から上昇しました。11月に入ると、米国大統領選挙で民主党候補者が勝利宣言したことで米国政治の先行き不透明感が後退したことなどが好感され大幅に上昇しました。2021年2月下旬以降は米国の長期金利が上昇するなど、金融政策に対する不透明感が台頭する一方、欧米などでの経済正常化の動きを受けもみ合いの展開となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

フコク日本株式ファンド

期首の運用方針に基づき、フコク日本株式マザーファンドへの投資比率を高位に維持しました。

なお、マザーファンドの運用に関して、富国生命投資顧問株式会社に国内株式等の運用指図に関する権限を委託しております。

フコク日本株式マザーファンド

期首の運用方針に基づき、わが国の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は原則として高位を維持しました。

銘柄選択では、ボトムアップアプローチを主体に魅力度の高い銘柄を選択しました。

個別銘柄については、家庭用サーバーやクラフトビールなどの拡大販売が見込まれるキリンホールディングス、構造改革の進展が期待される野村ホールディングス、DX（ITの活用を通じてビジネスモデルや組織を変革すること）需要の拡大が見込まれる野村総合研究所などを組み入れました。

業種配分については、企業や政府のIT投資の拡大が見込まれる情報・通信業、中国景気の回復に伴い石油製品価格が好転するなどの好影響が見込まれる化学などの組入比率を引き上げた一方で、半導体向け設備投資額の伸び率の鈍化が見込まれる電気機器、資源ビジネスの将来性が懸念される卸売業などの組入比率を引き下げました。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率
1	電気機器	19.6%
2	情報・通信業	10.9%
3	化学	7.8%
4	機械	7.2%
5	輸送用機器	6.2%

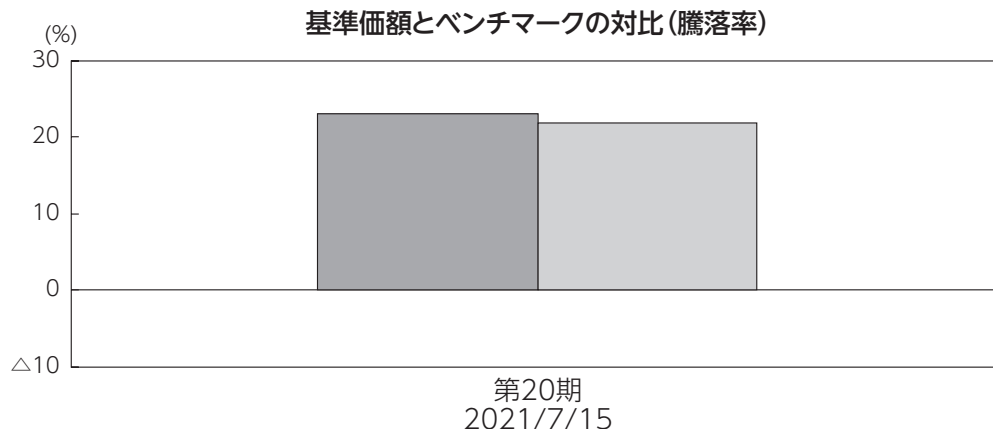
※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率
1	電気機器	15.1%
2	情報・通信業	11.6%
3	化学	8.8%
4	機械	6.5%
5	サービス業	6.3%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

■当該投資信託のベンチマークとの差異



※ファンドの騰落率は分配金込み

■ 基準価額 ■ 東証株価指数 (TOPIX)

基準価額の騰落率（分配金込み）は+23.2%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は+22.0%となり、騰落率の差異は+1.2%でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・業種配分では、ベンチマークを下回り下落した医薬品の組入比率をベンチマークの構成比率に対して低くしていたこと
- ・銘柄選択では、電気機器（日立製作所）、機械（ジェイテクト）などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を上回ったこと

(マイナス要因)

- ・業種配分では、ベンチマークを上回る上昇率だった輸送用機器の組入比率をベンチマークの構成比率に対して低くしていたこと
- ・銘柄選択では、その他金融業（東京センチュリー）、食料品（明治ホールディングス）などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を下回ったこと
- ・信託報酬等のファンド運用上の諸費用を計上したこと

■ 分配金

- ・ 収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり20円（税込み）の分配を実施しました。
- ・ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円・％、1万口当たり、税引前）

項目	第20期
	(2020年7月16日～2021年7月15日)
当期分配金	20
（対基準価額比率）	0.096
当期の収益	20
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	14,907

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

フコク日本株式ファンド

引き続き、フコク日本株式マザーファンドへの投資比率を高位に保つ方針です。

なお、マザーファンドの運用に関して、富国生命投資顧問株式会社に国内株式等の運用指図に関する権限を委託します。

フコク日本株式マザーファンド

引き続き、わが国の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は原則として高位を維持します。また、企業への直接訪問を主体としたボトムアップ型の運用スタイルにより、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）を上回る収益の獲得を目指します。

銘柄選択では中長期的な成長が期待される銘柄、収益性の向上や資本効率の改善が見込まれる銘柄、国内の経済活動の正常化に向けて業績の回復が予想される銘柄に投資を行います。

業種選択では、中期的な成長力の高い5G、AI、IoTなどの新市場や、ゲーム、医療機器分野の拡大の恩恵を受ける情報・通信業、精密機器セクターのオーバーウェイトを継続する方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2020年7月16日～2021年7月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	297 円	1.540 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は19,290円です。
(投信会社)	(138)	(0.715)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(140)	(0.726)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(19)	(0.099)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	33	0.170	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(33)	(0.170)	
(c) その他費用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	331	1.716	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

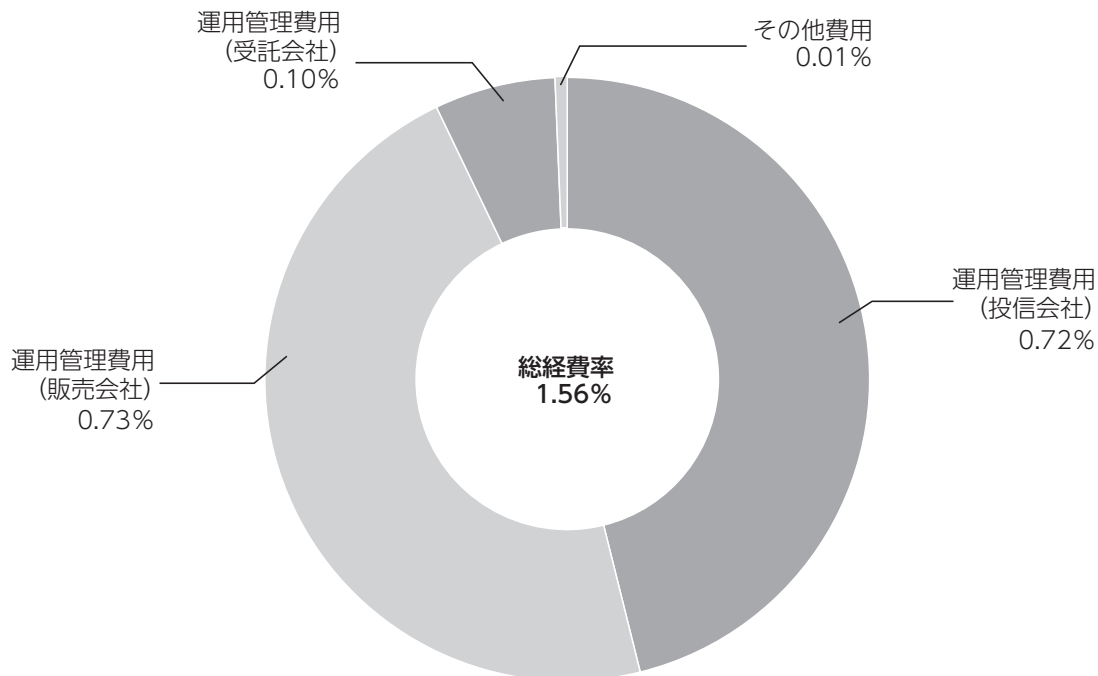
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.56%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況(2020年7月16日～2021年7月15日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
フコク日本株式マザーファンド	35,713	86,290	105,637	246,120

(注)単位未満は切り捨て。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	フコク日本株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	15,288,687千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	11,557,838千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.32

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等(2020年7月16日～2021年7月15日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
フコク日本株式マザーファンド	2,360,345	2,290,421	5,761,096

(注1)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2)フコク日本株式マザーファンド全体の当期末受益権口数は(4,207,306千口)です。

◎投資信託財産の構成

2021年7月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
フコク日本株式マザーファンド	5,761,096	98.6
コール・ローン等、その他	79,880	1.4
投資信託財産総額	5,840,976	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2021年7月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	5,840,976,719円
コール・ローン等	79,880,564
フコク日本株式マザーファンド(評価額)	5,761,096,155
(B)負 債	53,727,477
未払収益分配金	5,559,478
未払解約金	3,689,388
未払信託報酬	44,348,947
その他未払費用	129,664
(C)純資産総額(A - B)	5,787,249,242
元 本	2,779,739,122
次期繰越損益金	3,007,510,120
(D)受益権総口数	2,779,739,122口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,819円

◎損益の状況

自 2020年7月16日
至 2021年7月15日

項 目	当 期
(A)有価証券売買損益	1,122,871,167円
売 買 益	1,181,481,459
売 買 損	△ 58,610,292
(B)信託報酬等	△ 84,082,115
(C)当期損益金(A + B)	1,038,789,052
(D)前期繰越損益金	1,222,064,209
(E)追加信託差損益金	752,216,337
(配当等相当額)	(1,888,000,885)
(売買損益相当額)	(△1,135,784,548)
(F)計(C + D + E)	3,013,069,598
(G)収益分配金	△ 5,559,478
次期繰越損益金(F + G)	3,007,510,120
追加信託差損益金	752,216,337
(配当等相当額)	(1,888,668,260)
(売買損益相当額)	(△1,136,451,923)
分配準備積立金	2,255,293,783

(注1)当ファンドの期首元本額は2,815,090,372円、期中追加設定元本額は180,943,056円、期中一部解約元本額は216,294,306円です。

(注2)1口当たり純資産額は2,0819円です。

(注3)損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4)損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5)損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6)計算期間末における費用控除後の配当等収益(92,325,193円)、費用控除後の有価証券等損益額(602,965,456円)、信託約款に規定する収益調整金(1,888,668,260円)および分配準備積立金(1,565,562,612円)より分配対象収益は4,149,521,521円(10,000口当たり14,927円)であり、うち5,559,478円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

(注7)信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用は19,071,274円です。

◎収益分配金のお知らせ

1 万口当たりの分配金（税込み）

20円

※分配金をお支払いする場合

分配金は、決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

※分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、決算日現在の基準価額に基づいてみなさまの口座に繰入れて再投資いたしました。

課税上の取扱いについて

- 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。また、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- 課税上の取扱いの詳細については、税務署等にお問い合わせください。

フコク日本株式マザーファンド

運用報告書

第20期

(決算日 2021年7月15日)

「フコク日本株式マザーファンド」は、2021年7月15日に第20期決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率 %	(ベンチマーク)	期中騰落率 %		
(第16期) 2017年7月18日	17,871	22.8	1,620.48	23.0	99.5	9,802
(第17期) 2018年7月17日	20,860	16.7	1,745.05	7.7	99.6	11,156
(第18期) 2019年7月16日	19,084	△ 8.5	1,568.74	△10.1	99.5	10,172
(第19期) 2020年7月15日	20,083	5.2	1,589.51	1.3	99.5	10,373
(第20期) 2021年7月15日	25,153	25.2	1,939.61	22.0	90.1	10,582

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

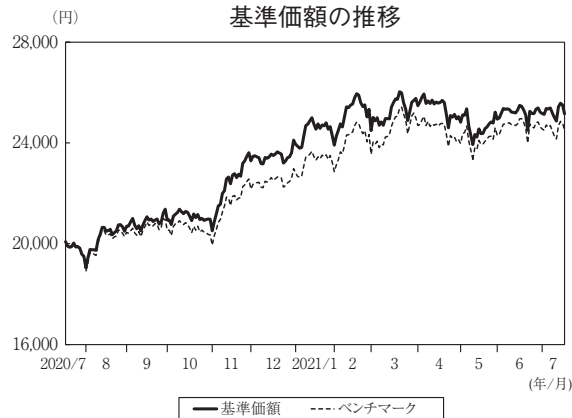
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率
	円	騰落率 %	(ベンチマーク)	騰落率 %	
(期首) 2020年 7月15日	20,083	—	1,589.51	—	99.5
7月末	19,047	△ 5.2	1,496.06	△ 5.9	99.5
8月末	20,696	3.1	1,618.18	1.8	99.6
9月末	20,940	4.3	1,625.49	2.3	98.7
10月末	20,510	2.1	1,579.33	△ 0.6	98.7
11月末	23,296	16.0	1,754.92	10.4	99.0
12月末	23,942	19.2	1,804.68	13.5	99.7
2021年 1月末	23,915	19.1	1,808.78	13.8	99.5
2月末	24,489	21.9	1,864.49	17.3	99.5
3月末	25,474	26.8	1,954.00	22.9	98.8
4月末	24,826	23.6	1,898.24	19.4	98.8
5月末	24,948	24.2	1,922.98	21.0	98.8
6月末	25,163	25.3	1,943.57	22.3	99.6
(期末) 2021年 7月15日	25,153	25.2	1,939.61	22.0	90.1

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2020年7月16日～2021年7月15日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマークは東証株価指数（TOPIX）であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首20,083円で始まり期末25,153円で終わりました。騰落率は+25.2%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・新型コロナウイルスのワクチン普及などにより世界的な景気回復期待が高まり、国内株式相場が上昇したこと
- ・世界各国で大規模な経済対策が打ち出されたことが好感され、国内株式相場が上昇したこと
- ・11月から2021年2月中旬にかけて米国政治の先行き不透明感が後退したことが好感され、国内株式相場が大幅に上昇したこと

(下落要因)

- ・期首から7月末にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大が続き、経済活動の停滞を招くとの懸念などから国内株式相場が下落したこと
- ・2021年2月下旬以降、米国の長期金利が上昇するなど金融政策に対する不透明感が台頭し、国内株式相場が下落したこと

<投資環境>

当期の国内株式相場は、新型コロナウイルスワクチンの早期普及による世界的な景気回復期待が高まったことなどから、大幅に上昇しました。期首から7月末にかけて、国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が増加傾向となり経済活動の停滞を招くとの懸念などから下落しましたが、その後はワクチン開発の進展などによる経済正常化への期待から上昇しました。11月に入ると、米国大統領選挙で民主党候補者が勝利宣言したことで米国政治の先行き不透明感が後退したことなどが好感され大幅に上昇しました。2021年2月下旬以降は米国の長期金利が上昇するなど、金融政策に対する不透明感が台頭する一方、欧米などでの経済正常化の動きを受けもみ合いの展開となりました。

(2) ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+25.2%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は+22.0%となり、騰落率の差異は+3.2%でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・業種配分では、ベンチマークを下回り下落した医薬品の組入比率をベンチマークの構成比率に対して低くしていたこと
- ・銘柄選択では、電気機器（日立製作所）、機械（ジェイテクト）などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を上回ったこと

(マイナス要因)

- ・業種配分では、ベンチマークを上回る上昇率だった輸送用機器の組入比率をベンチマークの構成比率に対して低くしていたこと
- ・銘柄選択では、その他金融業（東京センチュリー）、食料品（明治ホールディングス）などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を下回ったこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、わが国の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は、原則として高位を維持しました。

銘柄選択では、ボトムアップアプローチを主体に魅力度の高い銘柄を選択しました。

個別銘柄については、家庭用サーバーやクラブトビールなどの拡大販売が見込まれるキリンホールディングス、構造改革の進展が期待される野村ホールディングス、DX（ITの活用を通じてビジネスモデルや組織を変革すること）需要の拡大が見込まれる野村総合研究所などを組み入れました。

業種配分については、企業や政府のIT投資の拡大が見込まれる情報・通信業、中国景気の回復に伴い石油製品価格が好転するなどの好影響が見込まれる化学などの組入比率を引き上げた一方で、半導体向け設備投資額の伸び率の鈍化が見込まれる電気機器、資源ビジネスの将来性が懸念される卸売業などの組入比率を引き下げました。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率
1	電気機器	19.6%
2	情報・通信業	10.9%
3	化学	7.8%
4	機械	7.2%
5	輸送用機器	6.2%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率
1	電気機器	15.1%
2	情報・通信業	11.6%
3	化学	8.8%
4	機械	6.5%
5	サービス業	6.3%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

3 今後の運用方針

引き続き、わが国の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は原則として高位を維持します。また、企業への直接訪問を主体としたボトムアップ型の運用スタイルにより、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）を上回る収益の獲得を目指します。

銘柄選択では中長期的な成長が期待される銘柄、収益性の向上や資本効率の改善が見込まれる銘柄、国内の経済活動の正常化に向けて業績の回復が予想される銘柄に投資を行います。

業種選択では、中期的な成長力の高い5G、AI、IoTなどの新市場や、ゲーム、医療機器分野の拡大の恩恵を受ける情報・通信業、精密機器セクターのオーバーウェイトを継続する方針です。

なお、富国生命投資顧問株式会社に国内株式等の運用指図に関する権限の一部を委託します。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2020年7月16日～2021年7月15日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	38 円	0.164 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は23,103円です。
(株式)	(38)	(0.164)	
(b) その他費用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	38	0.164	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2020年7月16日～2021年7月15日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		3,185 (89)	6,055,258 (-)	3,222	9,233,429

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	15,288,687千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,557,838千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.32

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等(2020年7月16日～2021年7月15日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式
上場株式

銘 柄	期 首	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建 設 業 (3.1%)			
コムシスホールディングス	48.8	44.1	135,607
大和ハウス工業	65.6	46.4	159,059
食 料 品 (1.8%)			
明治ホールディングス	16.9	—	—
キリンホールディングス	—	79.4	168,328
ニチレイ	36.1	—	—
織 維 製 品 (0.9%)			
東レ	174.4	130.1	90,328
化 学 (9.8%)			
日産化学	19.8	16.9	89,401
信越化学工業	17.6	9.3	166,144
日本酸素ホールディングス	—	84.2	201,322
東京応化工業	—	14.2	100,678
ダイセル	—	107.4	97,519
花王	12.5	—	—
富士フイルムホールディングス	20.6	13.9	111,478
資生堂	30.1	—	—
ファンケル	—	35.5	122,652
エフピコ	5.3	11.4	47,082
医 薬 品 (3.0%)			
武田薬品工業	—	30.8	115,715
小野薬品工業	42.8	—	—

銘 柄	期 首	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
第 一 三 共	30.1	75.4	169,650
ガラス・土石製品 (1.0%)			
日本碍子	67.8	50.6	92,142
非 鉄 金 属 (1.2%)			
古河電気工業	—	41.8	116,538
機 械 (7.2%)			
アマダ	80.3	109.4	126,685
デイスコ	5.5	3.2	104,480
S M C	1.8	2.1	140,973
ダイキン工業	13.2	10.3	227,527
ダイフク	6.6	8.6	84,882
日本精工	128.4	—	—
電 気 機 器 (16.7%)			
ミネベアミツミ	63.9	61.6	186,648
日立製作所	61	40.9	261,187
安川電機	44.5	—	—
日本電産	24.2	12.1	157,844
ソニーグループ	43.5	35.1	400,315
横河電機	78.7	58.7	97,852
キーエンス	7.2	5.4	310,932
カシオ計算機	66.1	—	—
浜松ホトニクス	19.5	14.6	94,170
村田製作所	12.7	9.5	86,573

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東京エレクトロン	7.7	—	—
輸送用機器 (6.7%)			
トヨタ紡織	48.8	—	—
東海理化電機製作所	39.8	—	—
川崎重工業	—	48.4	109,432
トヨタ自動車	48.3	30.1	295,943
スズキ	31.8	23.7	107,740
S U B A R U	—	57.6	124,387
エクセディ	33.4	—	—
精密機器 (3.8%)			
テルモ	56.2	44.1	189,497
トプコン	—	21.7	34,372
H O Y A	18.8	9.6	142,416
その他製品 (3.1%)			
バンダイナムコホールディングス	27.3	23.7	173,365
任天堂	3.7	2	126,560
陸運業 (3.1%)			
東急	96.6	—	—
西日本旅客鉄道	—	18.8	117,086
東海旅客鉄道	14.2	10.6	173,681
日立物流	36.9	—	—
空運業 (1.8%)			
A N Aホールディングス	—	65.8	172,527
情報・通信業 (12.9%)			
ユーザベース	—	26.1	64,388
野村総合研究所	—	40.2	144,519
ラクスル	—	9.4	51,606
オービック	9.7	6.3	129,906

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
Zホールディングス	346.7	341.5	201,758
トレンドマイクロ	24.6	—	—
日本電信電話	118.7	88.6	255,522
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	22.8	124,032
ソフトバンクグループ	46.1	34.4	259,169
卸売業 (2.9%)			
伊藤忠商事	108	48.3	157,892
三菱商事	76.4	37.7	115,814
小売業 (4.1%)			
パ・パフィカ・インターナショナル・ホールディングス	77.8	58.1	139,440
丸井グループ	64.7	62.2	127,074
ヤマダホールディングス	276.7	241.7	122,783
ファーストリテイリング	2.8	—	—
銀行業 (3.2%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	236.9	139,676
三井住友フィナンシャルグループ	84.8	43	161,164
証券、商品先物取引業 (1.2%)			
野村ホールディングス	—	215.9	118,896
保険業 (2.1%)			
東京海上ホールディングス	58.3	38.1	198,767
その他金融業 (1.6%)			
東京センチュリー	14.9	24.9	150,396
不動産業 (1.8%)			
三井不動産	95.9	63.7	171,639
イオンモール	83	—	—
サービス業 (7.0%)			
日本M&Aセンター	26.2	37.6	114,680
エムスリー	33.6	6.2	46,258

銘 柄	期 首	当 期	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
オリエンタルランド	千株 6	千株 3.3	千円 51,793	
ラ ウ ン ド ワ ン	—	34.7	42,438	
リゾートトラスト	—	36.4	66,903	
エ ン ・ ジ ャ パ ン	—	24	93,240	
リクルートホールディングス	—	25.9	145,946	
セ コ ム	23.3	13	109,044	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,287	3,339	9,535,478
	銘 柄 数 < 比 率 >	63	68	< 90.1% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2021年7月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	9,535,478	82.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,047,363	17.7
投 資 信 託 財 産 総 額	11,582,841	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2021年7月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	11,582,841,581円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	46,274,523
株 式 (評 価 額)	9,535,478,550
未 収 入 金	1,995,593,658
未 収 配 当 金	5,494,850
(B)負 債	1,000,002,174
未 払 解 約 金	1,000,000,000
そ の 他 未 払 費 用	2,174
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	10,582,839,407
元 本	4,207,306,431
次 期 繰 越 損 益 金	6,375,532,976
(D)受 益 権 総 口 数	4,207,306,431口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	25,153円

◎損益の状況

自 2020年7月16日
至 2021年7月15日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	218,133,612円
受 取 配 当 金	217,977,752
そ の 他 収 益 金	155,860
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	2,392,304,559
売 買 益	2,757,077,367
売 買 損	△ 364,772,808
(C)信 託 報 酬 等	△ 58,451
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,610,379,720
(E)前 期 繰 越 損 益 金	5,208,115,830
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	99,298,631
(G)解 約 差 損 益 金	△1,542,261,205
(H)計 (D + E + F + G)	6,375,532,976
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	6,375,532,976

(注1)当親ファンドの期首元本額は5,165,033,857円、期中追加設定元本額は71,698,369円、期中一部解約元本額は1,029,425,795円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、フコク日本株式ファンド2,290,421,085円、フコク日本株式私募ファンド825,476,477円、フコク株75大河522,342,801円、フコク株50大河433,623,028円、フコク株25大河113,528,174円、フコク日本株式マザーファンドV A 適格機関投資家専用12,254,803円、大河75V A 適格機関投資家専用5,488,006円、大河50V A 適格機関投資家専用3,175,372円、大河25V A 適格機関投資家専用996,685円です。

(注3)1口当たり純資産額は2,5153円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。